

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192082	山梨県	南アルプス市	都市 II-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	本取(市町村)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		100.0%	91.1%
電話交換		95.3%	93.2%
公用車運転		87.1%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		97.0%	97.4%
学校給食(調理)	○ 将来的に業務委託を検討する	74.6%	71.6%
学校給食(運搬)		98.2%	91.2%
学校用務員事務		33.3%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・案内誘導システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		98.5%	97.5%
調査・集計		91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼勤施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	本取(市町村)導入率
体育館	7	7	100.0%		0		43.7%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	9	90.0%	指定管理未導入施設は、有料施設ではなく使用料に管理費を払っているため	0		46.6%	48.0%
プール	3	3	100.0%		0		51.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.9%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	3	2	66.7%	施設を等価し、新しい施設候補での費用や乗客人数を把握するための指定管理から導入に変更した。今後、運営方法を検討していく	0		80.9%	86.7%
休業施設 (公民館等、海の家の等)	8	8	100.0%		0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		43.2%	44.3%
公営住宅	31	0	0.0%	老朽化により入居可能な住宅が少ないため、直営で運営している	0		24.2%	15.3%
駐車場	0	0			0		29.9%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		35.6%	22.3%
図書館	5	0	0.0%	直営の運営の方がサービスを向上させることができると考えているため	5	現状のサービスを維持・向上させるためには常駐がよい	13.1%	19.8%
博物館 (美術館、博物館、歴史博物館)	3	0	0.0%	芸術文化事業を行う施設として、今後も直営で運営していく	3	直営で事業を行うため、常駐が必要	28.8%	27.9%
公民館、市民会館	8	2	25.0%	市の方針として直営で行っている、将来的には検討していく	2	直営で運営しているため	16.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		53.2%	51.6%
会館等、研修所等 (青少年の会等を含む)	0	0			0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.8%
介護支援センター	7	1	14.3%	市の方針として直営で運営しているため	0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現在は運営したが、指定管理や民間委託を検討	0		56.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	18	0	0.0%	運営方法を検討しているため	18	直営で運営しているため	28.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し	→	市長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 庶務 福利厚生 財務会計		類似団体 実施率 委託率 43.5% 8.7%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状の事務処理で効率的に業務を執行できているため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	令和7年度	実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 23.2% 37.7%

検討中

検討中	→	検討状況	
-----	---	------	--

実施しない理由

実施しない理由	→		
---------	---	--	--

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期	
-----	---	---	-----	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.6%	80.3%		